輸出促進活動支援事業費補助金
交付申請書チェックリスト

１　交付申請書（鑑）

項　　目	チェック欄
申請者は、県産農林水産物等の輸出に取組む県内事業者であるか。	□
法人の場合は、代表者の職・氏名を記入し、代表者印を押印しているか。	□
「補助事業等の名称」欄には、申請内容が記載されているか。 例）香港での販売促進活動：○月	□
算定基準額（見込み）は、別紙（交付申請用）の【収支】の本年度予算額の合計額と同額になっているか。	□
交付申請額は、別紙（交付申請用）の【収支】の県補助金額と同額になっているか。	□

２　補助金計画書及び収支予算書（様式第１号）

項　　目		チェック欄
全体	４月１日以降に開始し、３月３１日までに終了する事業であるか。	□
１　実施主体の概要		
	必要事項が記載しているか。 （特に、電話番号、メールアドレスが記載されているか）	□
２　事業計画		
（1）対象国・地域	事業計画は対象国・地域ごとに作成しているか	□
（2）輸出品目	今回の事業で取り組む品目を記入しているか。	□
（3）事業区分	該当する欄に「○」を記入しているか。	□
（4）過去３か年度の輸出実績及び活動	記入しているか。 （実績がない場合は「０」を記入）	□
（5）事業内容	予定でいいので、渡航の目的、行程、渡航者名を記載しているか。	□
（6）事業実施スケジュール	今回の事業全体の流れがイメージできるように記入しているか	□
（7）輸出拡大目標	今回の事業で取り組む輸出品目について、今年度から３年度分の輸出目標を記載しているか	□
３　経費		
経費明細	補助事業に要する経費は、消費税を含む一連の事業に要する経費を記載しているか。	□
	積算内訳は、単価・人数・日数・個数等経費の妥当性が判断できるような情報を記載しているか。	□
	消費税率を選択しているか。一部課税の場合は消費税額を手入力しているか。	□
	会場使用料・出展料の補助対象経費は、10 万円以下になっているか。10 万円以上の場合は、例外規定（J-messe、県主催事	□

	業）に該当しているか。	
	試食・商品サンプル費の補助対象経費は、５万円以下になっているか。５万円以上の場合は、例外規定（県主催事業、農協・農協連合会）に該当しているか。	□
	他の補助金を活用している場合は、どの経費が対象となっているか備考欄に記入しているか	□
収支	県補助金は合計額の１／２（１／３）以下で千円未満は切り捨てになっているか。	□
	県補助金の額は、交付申請書（鑑）の交付申請額と一致しているか。	□
	「補助事業に要する経費」欄には消費税込みの額が記入されているか。	□
	補助対象経費の合計額は、交付申請書（鑑）の算定基準額（見込み）と一致しているか。	□
	補助金活用年数、事業区分を選択しているか。	□
４　事業完了（予定）年月日		
	今回の事業での帰国日から 60 日以内になっているか。	□
５　仕入控除税額発生の有無		
	課税事業者は「有」に、納税義務免除事業者及び簡易課税制度適用事業者は「無」を選択しているか。	□
６　他の補助金の活用		
	他の補助金の活用がある場合は、補助金名等が記入されているか。他の補助金を活用する場合は、関係書類を添付しているか。	□